

環境条件の整備を

受け入れて
全国知事会
政府に申し入れ

政府主催の「全国都道府県知事会」を前に、全国知事会（会長・山田啓二京都府知事）は二十一日、東京都千代田区の都道府県会館で会議を開き、鈴木英敬知事など各都道府県の知事らが出席した。東日本大震災で生じたがれきの各都道府県での受け入れに向け、処理後の放射性物質の影響などの環境条件の整備を政府に申し入れることを決めた。



意見を述べる鈴木知事（中央）＝東京都千代田区で

がれきの受け入れについて、各知事からは「全国で協力すべき」（長野県）と容認する声が多く上がった一方、「安心して対応できるような基準を整備してもらわないと、市町村の理解は得られない」（新潟県）との意見もあり、焼却処理した場合の放射性物質の影響などをまとめるよう政府に求めることで一致した。鈴木英敬知事は、大震災後の

外国人観光客の減少対策について「新年度予算で、財務省と観光庁の折衝で予算が大幅に減る可能性がある」とも漏れ聞いている」とし、山田会長に対応を要求。山田会長は、この日審議した「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議案」に、観光客対策の項目も盛り込むことを決めた。

復興決議は、福島第一原発事故に伴う賠償や再生に関する特別法の早期制定や、関連事業の早期予算化などを求めている。会議での採択は見送られたが、観光客対策など詳細を詰めた後、採択される見通し。